



2024年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2024年5月10日

上場会社名 株式会社TBグループ

上場取引所 東

コード番号 6775 URL <http://www.tb-group.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長

(氏名) 村田 三郎

問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理本部長

(氏名) 布川 文保

TEL 03-5684-2321

定時株主総会開催予定日 2024年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2024年6月28日

配当支払開始予定日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の連結業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 連結経営成績

(％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％
2024年3月期	2,304	1.8	222		230		244	
2023年3月期	2,347	3.1	261		243		245	

(注) 包括利益 2024年3月期 245百万円 (％) 2023年3月期 245百万円 (％)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	％	％	％
2024年3月期	17.89		28.7	14.2	9.7
2023年3月期	22.94		28.8	15.0	11.2

(参考) 持分法投資損益 2024年3月期 6百万円 2023年3月期 4百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	％	円銭
2024年3月期	1,570	798	50.8	58.35
2023年3月期	1,676	906	53.8	70.78

(参考) 自己資本 2024年3月期 798百万円 2023年3月期 902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年3月期	276	21	136	323
2023年3月期	299	26	370	483

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	％	％
2023年3月期				0.00	0.00			
2024年3月期				0.00	0.00			
2025年3月期(予想)				0.00	0.00			

3. 2025年3月期の連結業績予想(2024年4月1日～2025年3月31日)

2025年3月期の連結業績予想につきましては、現時点で合理的な業績予想の算定が困難であることから、未定としております。今後、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。なお、当該理由につきましては、「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2024年3月期	13,996,942 株	2023年3月期	13,065,642 株
期末自己株式数	2024年3月期	318,409 株	2023年3月期	318,365 株
期中平均株式数	2024年3月期	13,658,894 株	2023年3月期	10,690,765 株

(参考)個別業績の概要

2024年3月期の個別業績(2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期	1,292	1.4	153		168		235	
2023年3月期	1,310	6.6	161		154		267	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期	16.90	
2023年3月期	24.55	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年3月期	1,409	953	67.6	68.18
2023年3月期	1,503	1,050	69.8	80.37

(参考) 自己資本 2024年3月期 953百万円 2023年3月期 1,048百万円

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済動向は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行に伴い、社会経済活動の正常化が進み、回復傾向が見られておりますが、円安に起因する輸入商材、食品の価格高騰並びに、人件費の高騰など、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いています。

このような情勢下、当社グループは当連結会計年度である第90期の経営スローガンを「さぁ行こう！NEXTステージ（ハード+DX）へ」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、ストック型収益モデルへの転換を図る事業開発を進めると共に、インボイス制度の導入及び、法人向けPOSシステムの導入、大型サイネージの設置等が業績に貢献いたしました。一方では、第4四半期は、中小料飲食店向けの中小型サイネージ、法人向け特注の大型ビジョンの販売が低迷し、新規事業会社㈱スマートヘルスネットにおける医療ツーリズムの訪日中国人観光客の集客遅れと、ヘルスケア分野の市場開拓の遅れにより業績への貢献は来期以降となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、23億4百万円（前年同期比1.8%減）、営業損失2億22百万円（前年同期は2億61百万円の営業損失、38百万円の改善）、経常損失2億30百万円（前年同期は2億43百万円の経常損失、12百万円の改善）、親会社株主に帰属する当期純損失は2億44百万円（前年同期は2億45百万円の親会社株主に帰属する当期純損失、0百万円の改善）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[LED&ECO事業]

中小料飲食店を主な販売対象とする中小型LEDサイネージは販売が低迷し、更に円安によるコスト上昇や輸送費用の高騰の影響を受けました。首都圏を商圏とする直販組織はインバウンド需要の拡大などにより主要顧客の売上が伸長した結果、業績及び原価率の改善となりました。中大型ビジョン分野では、有料道路案内表示システムや大手ドラッグストア、大型スポーツ施設、及びハイブランドのアパレル店舗より高精細LEDビジョンを受注いたしました。新規事業となる自社広告型DOOH事業では、中野ブロードウェイへの導入に続き、千歳船橋駅前広場への導入を行い、大手放送事業者や地元医療機関などから地域密着型広告の入稿が始まりました。また、継続的な収益をもたらすクラウド型サブスクリプションサービス「GO!VISION」への事業投資を行いました。新たな販路開拓が進んだことから今後の業績寄与を目指しております。

その結果、LED&ECO事業の売上高は、12億51百万円（前年同期比12.4%減）、セグメント損失は、47百万円（前年同期は61百万円のセグメント損失、14百万円の改善）となりました。

[SA機器事業]

電子レジスターおよびPOS事業は、円安によるコスト上昇や半導体・原材料不足の影響を受け製品の供給遅れが生じましたが、インボイス制度の導入特需や新製品投入効果もあり業績が改善いたしました。法人営業部門では引き続き大口の案件の受注が継続し、主には大手流通チェーンやスキー場へのセルフレジ「CashHive」の導入をはじめ、都市銀行や調剤薬局チェーンへのPOSシステムの導入が進みました。また継続的な収益をもたらすクラウド型サブスクリプションサービス「GO!REGI」への開発投資を行い、今後の業績寄与を目指しております。直営宿泊施設MAYUDAMA CABIN横浜関内は、観光需要の高まりにより2023年6月より運営を再開し宿泊数の増加及び客単価の上昇により業績が改善いたしました。また、ヘルスケア分野では新規事業の構築を行いました。業績寄与は来期以降となります。

その結果、SA機器事業の売上高は、10億43百万円（前年同期比14.9%増）、セグメント損失は、1億75百万円（前年同期は2億円のセグメント損失、25百万円の改善）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(総資産)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ1億6百万円減少して15億70百万円となりました。流動資産は、現金及び預金の減少1億60百万円、商品及び製品の増加51百万円等により、前連結会計年度末に比べ90百万円減少し11億63百万円となりました。固定資産は、有形固定資産の減価償却等による減少15百万円等により前連結会計年度末に比べ15百万円減少し4億6百万円となりました。

(負債)

負債は、前連結会計年度末に比べ1百万円増加して7億71百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の増加15百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加24百万円等により前連結会計年度末に比べ37百万円増加し4億39百万円となりました。固定負債は、長期借入金の減少25百万円等により前連結会計年度末に比べ36百万円減少し3億32百万円となりました。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ1億7百万円減少して7億98百万円となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行に伴う資本金の増加69百万円、資本剰余金の増加69百万円によるものと、親会社株主に帰属する当期純損失による利益剰余金の減少2億44百万円等によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1億60百万円（33.1%減）減少し、当連結会計年度末には3億23百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は2億71百万円（前年同期比27百万円増）となりました。これは主に、税金等調整前当期純損失2億36百万円、棚卸資産の増加額59百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は26百万円（前年同期比0百万円増）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出22百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果得られた資金は1億36百万円（前年同期比2億34百万円減）となりました。これは主に、新株予約権の行使による株式の発行による収入1億37百万円により資金が増加したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

2025年3月期の連結業績見通しにつきましては、原材料価格の高騰、急激な円安によるコスト高による収益構造の不透明さと、コロナ禍後の料飲食店における人手不足等による需要予測の困難さなど、多数の不確定要素がございます。

また、当社グループでは、ストック型収益モデルへの転換及びヘルスケア分野への進出など、事業開発途上である新規事業における業績への貢献が期待されますが、共創と協業による効果等も不確定であることから、現段階での明確な数値化は行っておりません。

以上により、見通しを合理的に算出することが困難であることから未定といたしました。

今後、合理的な予想の開示が可能になった時点で速やかに公表いたします。

なお、当社グループは新規事業での収益化を確実化するために1. 経営成績等の概況 (5) 継続企業の前提に関する重要事象等」に記載した対処すべき課題に取り組むことに努めてまいります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは、前連結会計年度において17期連続の営業損失を計上し、当連結会計年度においても、営業損失2億22百万円及び親会社株主に帰属する当期純損失2億44百万円を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しています。

この主たる要因は、地方経済の低迷による当社グループ主力の既存事業の中小型LED看板の販売低迷、また、新規事業であるストック型の収益モデル及びヘルスケア分野での事業化の遅れによるものであります。

なお、当該状況を解消または改善するため、当社グループは経営スローガンを「“チャンス到来”（ハード+DX）で捉える！」とし、ハードウェアセールス主体のフロー型収益モデルから、サービス（役務）を同時に提供するストック型収益モデルへのシフトを図り、更なる市場ニーズと顧客満足度を高めてまいります。

LED&ECO事業は、高精細度LEDビジョンが開発され従来の屋内市場は主力のLCD商材から4K対応の超高輝度高精細LEDビジョンが主流に変化し、フードコートや大型チェーンストア及びホテルでのニーズの拡大に伴い、ネットワーク対応サイネージ、クラウド活用のASP事業、ITシステム企業との共創と協業を進め継続収入が得られる地域密着型デジタル広告事業としてロケーションを開拓し、ネットワークで接続したDOOH事業を本格化いたします。

SA機器事業は、キャッシュハイブリッド型セルフレジ「CashHive」をはじめとしたSA機器は、新ブランド「GO!プラットフォーム」に、レジスター・サイネージ等の各種サービスを統合し、新市場を開拓いたします。新規事業分野を担う連結子会社の株式会社スマートヘルスネットは、ホテル分野、観光分野、外貨両替サービス分野や医療ツーリズム分野をアフターコロナの時代を迎えコロナ禍で進まなかった医療ツーリズムへの対応と買い替え需要時期を迎えている病院、ホテル、介護施設向けのSTT事業（スマートTV&タブレット事業）を本格化させ、サンプルeコマースやeエンターテイメント、eコンサルタントなど各種情報サービス事業を有力ベンチャー企業及び施設運営企業と協業して事業を本格化します。

当連結会計年度末時点における現金及び預金残高は3億25百万円であり、資金繰りに係る問題は生じておりません。また、流動比率も高水準を維持しており更に必要に応じて、一部保有資産の資金化を図ること等から当面の事業資金は確保していると判断しております。

以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表への注記は記載しておりません。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	485,938	325,917
受取手形、売掛金及び契約資産	204,399	217,904
商品及び製品	334,721	386,286
原材料及び貯蔵品	187,156	182,362
その他	56,427	61,821
貸倒引当金	△14,689	△10,548
流動資産合計	1,253,953	1,163,743
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	362,400	362,059
減価償却累計額	△317,964	△325,223
建物及び構築物 (純額)	44,435	36,835
機械装置及び運搬具	18,305	20,465
減価償却累計額	△17,206	△19,900
機械装置及び運搬具 (純額)	1,099	564
工具、器具及び備品	270,794	288,418
減価償却累計額	△244,400	△264,874
工具、器具及び備品 (純額)	26,393	23,543
賃貸資産	558,495	275,585
減価償却累計額	△551,163	△272,773
賃貸資産 (純額)	7,331	2,812
土地	34,274	33,794
有形固定資産合計	113,535	97,551
無形固定資産		
その他	19,897	23,681
無形固定資産合計	19,897	23,681
投資その他の資産		
投資有価証券	212,172	219,408
長期貸付金	16,958	16,958
差入保証金	89,394	98,219
長期未収入金	117,468	117,468
その他	62,354	42,569
貸倒引当金	△209,112	△209,112
投資その他の資産合計	289,237	285,511
固定資産合計	422,670	406,744
資産合計	1,676,624	1,570,487

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当連結会計年度 (2024年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	110,391	125,493
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	9,449	34,305
未払費用	82,870	95,172
未払法人税等	14,395	15,272
未払消費税等	16,629	24,512
賞与引当金	17,039	17,597
その他	51,098	27,414
流動負債合計	401,874	439,768
固定負債		
長期借入金	249,351	223,385
繰延税金負債	231	468
退職給付に係る負債	75,597	69,784
その他	43,218	38,415
固定負債合計	368,398	332,053
負債合計	770,273	771,822
純資産の部		
株主資本		
資本金	988,093	1,057,959
資本剰余金	555,182	625,048
利益剰余金	△580,250	△824,566
自己株式	△59,050	△59,063
株主資本合計	903,974	799,378
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,751	△1,214
その他の包括利益累計額合計	△1,751	△1,214
新株予約権	1,899	—
非支配株主持分	2,228	501
純資産合計	906,351	798,665
負債純資産合計	1,676,624	1,570,487

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
売上高	2,347,187	2,304,783
売上原価	1,075,433	966,021
売上総利益	1,271,754	1,338,761
販売費及び一般管理費	1,533,590	1,561,727
営業損失(△)	△261,835	△222,965
営業外収益		
受取利息	8	2
受取配当金	95	119
受取手数料	918	724
助成金収入	7,106	2,960
雇用調整助成金	12,971	—
貸倒引当金戻入額	3,563	—
持分法による投資利益	4,201	6,471
その他	3,458	2,949
営業外収益合計	32,323	13,226
営業外費用		
支払利息	3,102	3,742
株式交付費	3,208	—
支払手数料	2,039	6,978
新株予約権発行費	2,918	—
為替差損	—	8,111
貸倒引当金繰入額	1,859	—
その他	406	1,730
営業外費用合計	13,535	20,562
経常損失(△)	△243,046	△230,300
特別利益		
新株予約権戻入益	5,528	—
その他	355	—
特別利益合計	5,883	—
特別損失		
固定資産除却損	75	5,491
投資有価証券評価損	463	—
その他	—	480
特別損失合計	539	5,972
税金等調整前当期純損失(△)	△237,702	△236,273
法人税、住民税及び事業税	7,651	9,769
法人税等合計	7,651	9,769
当期純損失(△)	△245,353	△246,042
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	△77	△1,726
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△245,275	△244,315

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
当期純損失(△)	△245,353	△246,042
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	173	536
持分法適用会社に対する持分相当額	△0	—
その他の包括利益合計	173	536
包括利益	△245,180	△245,505
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△245,102	△243,779
非支配株主に係る包括利益	△77	△1,726

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)

(単位: 千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	806,589	373,695	△334,974	△44,051	801,259
当期変動額					
新株の発行	149,995	149,995			299,991
新株の発行 (新株予約権の行使)	31,508	31,508			63,016
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)			△245,275		△245,275
自己株式の取得				△14,999	△14,999
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		△18			△18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	181,504	181,486	△245,275	△14,999	102,714
当期末残高	988,093	555,182	△580,250	△59,050	903,974

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,924	△1,924	5,528	2,306	807,169
当期変動額					
新株の発行					299,991
新株の発行 (新株予約権の行使)					63,016
親会社株主に帰属する 当期純損失 (△)					△245,275
自己株式の取得					△14,999
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					△18
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	173	173	△3,628	△77	△3,533
当期変動額合計	173	173	△3,628	△77	99,181
当期末残高	△1,751	△1,751	1,899	2,228	906,351

当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	988,093	555,182	△580,250	△59,050	903,974
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	69,866	69,866			139,732
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)			△244,315		△244,315
自己株式の取得				△12	△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	69,866	69,866	△244,315	△12	△104,595
当期末残高	1,057,959	625,048	△824,566	△59,063	799,378

	その他の包括利益累計額		新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	その他の包括利益 累計額合計			
当期首残高	△1,751	△1,751	1,899	2,228	906,351
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)					139,732
親会社株主に帰属する 当期純損失(△)					△244,315
自己株式の取得					△12
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	536	536	△1,899	△1,726	△3,089
当期変動額合計	536	536	△1,899	△1,726	△107,685
当期末残高	△1,214	△1,214	—	501	798,665

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失 (△)	△237,702	△236,273
減価償却費	37,833	41,836
新株予約権戻入益	△5,528	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,703	△4,140
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△334	558
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,631	△5,812
受取利息及び受取配当金	△104	△121
支払利息	3,102	3,742
為替差損益 (△は益)	△3,023	△1,329
持分法による投資損益 (△は益)	△4,201	△6,471
有形固定資産売却損益 (△は益)	△355	—
有形固定資産除却損	1,213	5,504
棚卸資産除却損	5,460	6,565
棚卸資産評価損	8,429	6,227
投資有価証券評価損益 (△は益)	463	—
株式交付費	3,208	—
新株予約権発行費	2,918	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△20,898	△30,861
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△69,399	△59,564
仕入債務の増減額 (△は減少)	△13,704	20,250
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△7,526	7,882
未払費用の増減額 (△は減少)	12,993	12,189
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	△10,221	△3,989
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	13,319	△18,268
その他	△4,720	3,200
小計	△285,847	△258,875
利息及び配当金の受取額	104	121
利息の支払額	△3,102	△3,750
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	△10,369	△8,783
営業活動によるキャッシュ・フロー	△299,215	△271,287
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,500	△0
定期預金の払戻による収入	3,600	—
有形固定資産の取得による支出	△16,910	△22,602
有形固定資産の売却による収入	833	—
無形固定資産の取得による支出	△12,828	△8,932
無形固定資産の売却による収入	1,747	—
貸付金の回収による収入	2,100	—
保険積立金の解約による収入	—	22,581
差入保証金の差入による支出	△217	△18,877
差入保証金の回収による収入	324	4,317
その他	△3,512	△2,910
投資活動によるキャッシュ・フロー	△26,363	△26,422
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	28,062	10,000
長期借入金の返済による支出	△14,552	△11,110
株式の発行による収入	296,783	—
自己株式の取得による支出	—	△12
割賦債務の返済による支出	△1,815	△350
新株予約権の行使による株式の発行による収入	62,160	137,832
新株予約権の発行による支出	△162	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	370,475	136,359
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,023	1,329
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	47,919	△160,021
現金及び現金同等物の期首残高	436,019	483,938
現金及び現金同等物の期末残高	483,938	323,917

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

該当事項はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症の影響に関する会計上の見積り)

新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、限定的であると仮定し、固定資産の減損会計等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に事業部門を統括する事業統括本部を置き、各事業部門は取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社は、事業部門を基礎とした製品・サービス別のセグメントから構成されており、「LED&ECO事業」、「SA機器事業」の2つを報告セグメントとしております。

「LED&ECO事業」は、デジタルサイネージ・LED表示機・LEDイルミ/ECO事業の企画・販売及び広告事業をしております。

「SA機器事業」は、POSシステム・電子レジスター及び周辺機器・電子マネー関連機器、ドライブレコーダー、有料放送サービス、カプセル型宿泊施設向け製品、宿泊施設の運営、医療・健康分野関連への商材等の企画・製造・販売をしております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報
前連結会計年度 (自2022年4月1日 至2023年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,428,991	908,548	2,337,539	—	2,337,539
その他の収益 (注) 2	—	—	—	9,648	9,648
外部顧客への売上高	1,428,991	908,548	2,337,539	9,648	2,347,187
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16,691	16,691
計	1,428,991	908,548	2,337,539	26,340	2,363,879
セグメント利益又はセグメント 損失 (△)	△61,059	△200,972	△262,032	197	△261,835
セグメント資産	723,378	529,724	1,253,102	3,882	1,256,985
その他の項目					
減価償却費	18,723	19,110	37,833	—	37,833
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	15,311	14,133	29,444	—	29,444

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

当連結会計年度 (自2023年4月1日 至2024年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計
	LED& ECO事業	SA機器事業	計		
売上高					
顧客との契約から生じる収益	1,251,700	1,043,944	2,295,644	—	2,295,644
その他の収益 (注) 2	—	—	—	9,138	9,138
外部顧客への売上高	1,251,700	1,043,944	2,295,644	9,138	2,304,783
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	16,745	16,745
計	1,251,700	1,043,944	2,295,644	25,883	2,321,528
セグメント損失 (△)	△47,030	△175,158	△222,189	△775	△222,965
セグメント資産	686,487	610,982	1,297,470	3,839	1,301,310
その他の項目					
減価償却費	22,272	19,564	41,836	—	41,836
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	10,618	19,265	29,884	—	29,884

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ビル等の賃貸及び販売事業を含んでおります。

2. その他の収益は、不動産賃貸収入であります。

3. 当社グループでは、負債は報告セグメント別に配分していないため、開示を省略しております。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位：千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	2,337,539	2,295,644
「その他」の区分の売上高	26,340	25,883
セグメント間取引消去	△16,691	△16,745
連結財務諸表の売上高	2,347,187	2,304,783

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	△262,032	△222,189
「その他」の区分の利益	197	△775
連結財務諸表の営業損失 (△)	△261,835	△222,965

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,253,102	1,297,470
「その他」の区分の資産	3,882	3,839
全社資産 (注)	419,639	269,177
連結財務諸表の資産合計	1,676,624	1,570,487

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金等であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	37,833	41,836	—	—	—	—	37,833	41,836
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	29,444	29,884	—	—	—	—	29,444	29,884

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
1株当たり純資産額	70.78円	58.35円
1株当たり当期純損失(△)	△22.94円	△17.89円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、前連結会計年度は、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失のため記載しておりません。また当連結会計年度は、1株当たり当期純損失であり、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	当連結会計年度 (自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純損失(△) (千円)	△245,275	△244,315
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純損失(△)(千円)	△245,275	△244,315
期中平均株式数(千株)	10,690	13,658
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後 1株当たり当期純利益の算定に含めなかった 潜在株式の概要	2023年1月6日開催の取締役会 決議による第2回新株予約権 新株予約権の数 9,313個 (普通株式 931,300株)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。